

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	青少年問題協議会運営事業			
予算科目	10 款 5 項 1 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	田中 敬文
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	青少年問題協議会委員			
根拠法令等	伊予市青少年問題協議会設置条例			
事業の目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な調整を図る。			
事業の内容	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策適切に実施するため、連絡調整が必要な場合に適宜開催する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	昨年度開催実績なし。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	114	0	0
	人件費	406	636	0	636
	合計	0	750	0	636
人件費 内訳	人工数	0.05	0.08	0.00	0.08
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	406	636	0	636
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	406	750	0	636

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
青少年問題協議会	開催回数	0	1	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	114	114	114	114	114	570

成果指標				
成果指標	活動指標の開催回数			
指標設定の考え方	青少年問題検討に関する重要な審議案件が発生した場合に、協議会を招集する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目 標	1	1	1	0
実 績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	青少年問題について審議すべき案件が発生したときには、迅速かつ慎重に対応を図っていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	昨年度は本協議会にかかる案件は発生していないが、青少年センター運営と合わせた事業として情報交換等図っていくことが必要と考える。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	「いじめ防止対策推進法」との関連性の検討

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。